



## 平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東  
 コード番号 3137 URL <http://www.fundely.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 公祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 杉田 雅治 (TEL) 03(6741)5880  
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 28 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 3 月期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	3,227	7.0	608	21.4	616	23.2	394	26.2
28 年 3 月期	3,015	13.0	500	14.1	500	14.4	312	20.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	62.02	61.09	23.8	30.1	18.8
28 年 3 月期	49.99	48.91	26.1	31.3	16.6

(参考) 持分法投資損益

29 年 3 月期 一百万円

28 年 3 月期 一百万円

(注) 当社は、平成 27 年 6 月 25 日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成 28 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	2,240	1,860	83.0	292.10
28 年 3 月期	1,859	1,460	78.5	230.84

(参考) 自己資本

29 年 3 月期 1,860 百万円

28 年 3 月期 1,460 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	402	△11	6	1,714
28 年 3 月期	237	△8	201	1,317

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,791	15.2	339	37.4	339	33.4	217	35.9	34.22
通期	3,640	12.8	681	12.1	680	10.3	436	10.6	68.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,370,500株	28年3月期	6,325,500株
29年3月期	—株	28年3月期	—株
29年3月期	6,362,929株	28年3月期	6,256,648株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策により企業収益や雇用環境に改善の動きがみられ緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新政権の政策に対する不安や英国のEU離脱といった世界経済の減速懸念から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する食事宅配市場は、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、高齢者を中心とする買物弱者の増加といった社会的背景もあり、宅配需要が増加しているため堅調に推移しております。

当社が主な顧客としている生活習慣病患者は年々増加傾向にあり、また、少子高齢化が進むことにより65歳以上の高齢者のみの世帯が増加するなど市場の成長が見込める経営環境となっております。そのため、食事宅配市場を今後の更なる成長が見込める有望市場と捉えて、新規参入する企業が増加しており、引き続き競争の激化が進んでおります。また、食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まる中、企業の管理体制の徹底が求められております。

このような環境の中、当社では「一人でも多くのお客様に健康で楽しい食生活を提案し、豊かな未来社会に貢献します」という企業理念を念頭に、当社の強みである管理栄養士・栄養士によるきめ細かい栄養相談を活かして、お客様にとって価値の高い商品及びサービスを提供し、品質向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,227,160千円(前年同期比7.0%増)、営業利益は608,124千円(前年同期比21.4%増)、経常利益は616,614千円(前年同期比23.2%増)、当期純利益は394,610千円(前年同期比26.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (MFD事業)

当セグメントにおきましては、従来より実施している季節ごとの商品入れ替えのみならず、より具体的な疾病の予防が期待できる食材を使用した新ブランド「medical+mealtime（メディカル ミールタイム）」を中心とした新商品の開発、また、経済産業省公募の実証事業への参加等、新規顧客の拡大に努めました。

さらに、当社の管理栄養士・栄養士がお客様の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力いたしました。

その結果、売上高は2,922,599千円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益(営業利益)は657,045千円(前年同期比9.7%増)となりました。

#### (マーケティング事業)

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、医療機関の紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得し、堅調に推移しました。

その結果、売上高は304,561千円(前年同期比25.6%増)、セグメント利益(営業利益)は228,254千円(前年同期比26.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は2,175,266千円(前事業年度末比381,318千円増)となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加396,635千円並びに売掛金の増加20,071千円があった一方、商品の減少26,607千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は65,524千円(前事業年度末比182千円増)となりました。この主な要因は、差入保証金の増加3,004千円があった一方、工具、器具及び備品の減少876千円、繰延税金資産の減少595千円並びに投資その他の資産の「その他」の減少1,427千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は374,541千円(前事業年度末比16,889千円減)となりました。この主な要因は、買掛金の減少10,712千円、未払金の減少65,634千円、未払法人税等の増加22,336千円、「その他」の増加36,413千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は5,424千円(前事業年度末比2,249千円減)となりました。この主な要因は、資産除去債務の減少2,249千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は1,860,826千円(前事業年度末比400,640千円増)となりました。この主な要因は、資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ3,015千円、利益剰余金の増加394,610千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は期首残高より396,635千円増加し、1,714,500千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは402,253千円の収入となりました。この主な要因は、税引前当期純利益が615,098千円、売上債権の増加額が26,076千円、たな卸資産の減少額が27,314千円、仕入債務の減少額が10,712千円、法人税等の支払額が202,925千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,647千円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,708千円、無形固定資産の取得による支出が5,766千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,030千円の収入となりました。この主な要因は、ストックオプションの行使による収入が6,030千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	41.2	66.3	70.1	78.5	83.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	304.1	450.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	2.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	1,391.2	10,001.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成27年3月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載していません。

(注2) 平成25年3月期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(注3) 平成26年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書は作成していません。したがって、平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(注4) 平成28年3月期及び平成29年3月期については、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載していません。

(注5) 平成29年3月期については、利払いが発生していないため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(注6) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注7) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

当社の次期の見通しにつきましては、食事宅配市場や高齢者の増加など、当社を取り巻く市場環境は好調であることから、引き続き成長を見込んでおります。

次期の見通しは、売上高3,640,607千円(前年同期比12.8%増)、営業利益681,590千円(前年同期比12.1%増)、経常利益680,118千円(前年同期比10.3%増)、当期純利益436,636千円(前年同期比10.6%増)を見込んでおります。

次期の見通しの前提条件は以下のとおりであります。

① 売上高

(MFD事業)

過去実績を勘案の上、月ごとに受注件数を見積り、受注一件あたりの平均単価を乗じることで売上高の予想値を算出しております。月ごとの受注件数は、注文会員を受注形態別(電話、FAX、WEB、定期)に分類し、各受注形態を構成する注文会員数に、受注形態別の見積り注文回数を乗じることで算出しております。

受注件数は、当社の知名度向上や紹介ネットワーク数の新規開拓や深耕により、引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。平成30年3月期における受注件数は前期比11.9%増の472千件を見込んでおります。

また、平均単価は、過去実績を勘案して、前期実績比横ばいを前提としております。

以上の結果、平成30年3月期の売上高は、前年同期比11.9%増の3,270,607千円を見込んでおります。

(マーケティング事業)

広告売上高と業務受託収入に区分し、それぞれ予算策定時における成約状況と、個別案件ごとの提案状況、進捗状況を勘案し受注確度の高い成約見込み案件の見込み売上高を積み上げることで、売上高の予想値を算出しております。

この結果、平成30年3月期の売上高は前年同期比21.5%増の370,000千円を見込んでおります。

② 売上原価

(MFD事業)

売上原価については、販売商品の仕入原価であり、仕入原価は前期実績と今期の仕入価格を比較し、前年実績と同程度の水準が続くと見込んで原価率を見積り、売上原価を算出しております。

この結果、平成30年3月期の売上原価は前年同期比11.0%増の1,486,509千円を見込んでおります。

(マーケティング事業)

売上原価については、役務提供にかかる外注委託費等が主体であり、個別案件ごとの過去実績を勘案のうえ原価率を見積り、売上原価を算出しております。

この結果、平成30年3月期の売上原価は前年同期比42.0%増の36,754千円を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

前期実績を基として、個別費用を積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件費の増加、売上高増加に伴う商品発送費等の変動費を積み上げた結果、販売費及び一般管理費は前年同期比14.5%増の1,435,751千円を見込んでおります。

この結果、営業利益は前年同期比12.1%増の681,590千円を見込んでおります。

④ 営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外損益については、経常的に発生する項目は過去実績を勘案して算出し、合理的に見込んでおります。

この結果、経常利益は前年同期比10.3%増の680,118千円を見込んでおります。

⑤ 特別利益及び特別損失、当期純利益

当期においては、特別損益は見込んでおりません。税引前当期純利益680,118千円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前年同期比10.6%増の436,636千円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施していません。当面は内部留保の充実に注力する方針ですが、株主に対する利益還元を重要な経営目標と認識しております。今後は、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存でありますが、当期は無配とし、次期の配当につきましても内部留保の充実の観点から無配とする予定であります。

剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当制度を採用しており、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日としております。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があるとともに、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 食品の安全性について

当社は、主力事業である健康食宅配サービス『ミールタイム』において、エネルギーや塩分、たんぱく質等をコントロールした食品を販売しております。消費者の「食」の安全に対する意識が極めて高くなっている中で、当社商品の製造におきましても「食品衛生法」等を遵守した衛生管理・品質管理等を徹底し、食中毒の発生防止に取り組んでおります。

しかしながら、生産者や流通過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信感や当社商品に対する信頼・信用の毀損により、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報管理について

当社は、お客様の個人情報を多数保有しております。当社では、個人情報に関する法律をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の取り扱いに際し、「個人情報保護規程」を制定し、遵守することで個人情報を適正に保護管理するための社内体制を構築しております。また、プライバシーマークの認証を取得・更新し、情報漏洩の防止及び情報管理体制の強化に努めております。

しかしながら、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社のイメージ悪化、金銭的な補償の発生等により、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 会員数について

当社の主たるサービスである健康食宅配サービス『ミールタイム』の売上は、売上高(平成29年3月期)の89.4%を占めております。また、『ミールタイム』の累計会員数は平成29年3月末で203千名となっております。『ミールタイム』の会員数は、当社の売上高に大きな影響があることから、当社では新規会員の獲得活動に注力するほか、顧客満足度の向上を通じたりピート率の向上にも努めております。

しかしながら、『ミールタイム』の会員数拡大に関する施策が計画どおり進捗しなかった場合、あるいは顧客満足度の低下に伴いりピート率が減少するなどした場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 紹介ネットワーク数について

健康食宅配サービス『ミールタイム』は、主として紹介ネットワークからのカタログ配布により会員を獲得しております。紹介ネットワーク拡大に関する施策が計画どおり進捗しない場合、紹介ネットワークからお客様へのカタログ配布がなされない場合、あるいは当社ブランドイメージの低下に伴う紹介ネットワークの解約が増加するなどした場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。



⑤ 競合について

健康志向の高い現在において、健康食の宅配会社が多く存在しており、また新規参入する企業も増加しております。その中で当社は、健康になりたい方向けにエネルギーや塩分、たんぱく質等をコントロールした食品を販売するとともに、社員のうち多数を占めている管理栄養士・栄養士による電話での栄養相談を受けて健康改善をサポートするという独自性を打ち出すことで、当社商品の販売拡大、ひいては企業価値の増大に努めております。

しかしながら、商品の品質面・価格面等における競争上の優位性が確保されない場合には、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社は、事業の遂行にあたって、食品安全基本法、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)、健康増進法、食品表示法、特定商取引に関する法律(特定商取引法)、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(特定電子メール法)、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)等の法的規制の適用を受けております。

当社は、役職員に対するコンプライアンスの周知徹底や教育の実施等、これらの法令の遵守に努めておりますが、将来的に当社が規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合には、当社の事業活動が制限される可能性があります。

また、当社では、関係機関に自主的に働きかけ、関連法令等の遵守についての指導を受けることによって、社内における管理体制を構築しております。

しかしながら、当社健康食通販カタログ『ミールタイム』における掲載記事や広告について適正性に疑義が生じるような事態が発生した場合や、そのような報道がなされた場合には、当社に対する信用力が低下し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 特定人物への依存について

当社の代表取締役である阿部公祐は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進の中心的な役割を担っております。

当社は事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 小規模組織について

当社は本書提出日現在、役員7名(取締役4名、監査役3名)、従業員51名と小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社は今後の急速な事業拡大に応じて、従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保及び育成について

当社は、上記のとおり現時点においては小規模組織ですが、今後の事業拡大により受注の獲得機会が増加した場合、受注規模に応じた営業人員の確保が必要となります。当社は今後の事業拡大に応じて必要な人材の確保と育成に努めていく方針ですが、必要な人員の確保が計画どおり進まなかった場合又は人員の流出が生じた場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があります。当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大規模災害等の及ぼす影響について

当社の本社がある首都圏において大規模地震などが発生し、本社機能が麻痺した場合、当社の事業の継続が困難な状況に陥る可能性があります。また、自然災害以外の理由によっても、大規模停電や断水などの社会インフラの停止が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ システム障害について

当社がインターネットを通じて運営している健康食通販サイト『ミールタイム』は、健康食宅配事業の重要な役割を担っており、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。

しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事態の発生によって、当社設備又はネットワークに障害が発生した場合には、当社の営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社もしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となる、あるいは外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や過誤によるネットワーク障害が発生するなどの可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償請求が生じるなど、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 需要予測に基づく仕入れについて

当社では、在庫切れによる販売機会ロスの回避や一括仕入による原価率の低減を図るために、過去の販売実績や需要予測に基づいて商品の仕入れを行い、在庫として保有しております。実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社に過剰在庫が発生して商品評価損を計上することとなり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 仕入価格の高騰について

当社では、MFD事業において商品の仕入を行っております。当該商品は外部委託先において製造しており、製造時に使用される原材料は、天候不順による農作物の不作等により原材料費が上昇する可能性があります。また、わが国の人口減少や昨今の労働力不足により、商品製造に従事する人員の確保に要する労働費が上昇する可能性があります。さらに、原油価格の上昇等により、石油製品である包装材料や弁当容器類の価格上昇が生じる可能性があります。これらの理由により、商品の仕入価格が高騰した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 製造委託先への依存について

当社で販売している商品は、主に製造委託先2社（トオカツフーズ株式会社、株式会社アサヒケーターリング）からの仕入に依存しており、当社の仕入高に占める割合は平成29年3月期で90.0%となっております。これまで同様、両社を含む各取引先との良好な関係を維持・継続していく方針であります。両社との取引基本契約は、双方とも6ヶ月前の事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由を即時解除事由として定めております。

- ・いずれかの当事者が、差押、会社の整理もしくは再生・更生手続の開始、もしくは破産の申立等を行った場合、及び契約に違反した場合
- ・監督官庁から営業の停止、または営業免許もしくは営業登録の取消処分を受けた場合
- ・資産・信用状態が悪化し、またはその恐れがあると認められる相当の事由がある場合

提出日現在において当社との間で、当該契約に定められている契約解除条項に該当する事実はありません。

しかしながら、製造委託先の経営方針の変更あるいは何らかの事情により、製造委託先が当社商品の製造を継続することが困難となった場合、委託先の選定・変更に伴う一時的な製造の中断など、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 保管・配送委託先への依存について

当社は、商品の受入・検品・保管・仕分・梱包・発送を倉庫業者2社（サン インターネット株式会社、湘南東洋株式会社）に、お客様へのお届けを宅配事業者1社（ヤマト運輸株式会社）に委託しております。

委託先の操業停止の事象によりそれらの業務ができなくなった場合、代替する事業者を選定するまでの間、当社商品の出荷が困難となる可能性があります。当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 電力供給について

当社は、冷凍商品を取り扱っているため、商品の製造後、出荷されるまでの間、冷凍倉庫に保管する体制をとっております。予想を超える電力不足により電力供給が滞った場合、商品の保全が困難となる可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 新規事業について

当社は、ヘルスケア総合企業を目指しており、今後も積極的に新たなビジネスを開拓していく方針であります。しかしながら、事業が確立するまでには当初想定した以上の時間を要する場合があります、事業推進や投資回収が当初計画どおりに進まない可能性があります。

⑱ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。

しかしながら、当社は継続して当期純利益を計上しておりますが、いまだ内部留保が充実しているとはいえ、創業以来配当を行っておりません。また、当社は現在、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、新規事業の立ち上げや既存事業の更なる拡大のための投資等に充当することが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

将来的には、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

⑲ 資金使途について

平成27年6月の公募増資による調達資金の使途については、当社のMFD事業及びマーケティング事業の業容拡大のための人材の採用活動費及び人件費に加えて、当社の認知度の向上及び顧客獲得のために要する広告宣伝費として、平成28年3月期及び平成29年3月期中にその一部を充当しており、未充当分については平成30年3月期に充当する予定であります。

しかしながら、急速に変化する経営環境へ柔軟に対応していくため、現時点における資金使途計画以外の使途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

⑳ 新株発行による資金調達について

当社は成長意欲を有しており、将来の急速な事業規模の拡大に伴い、増資を中心とした資金調達を機動的に実施していく可能性があります。その場合には、発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

㉑ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社取締役及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めることを狙いとして、ストック・オプション制度を採用しております。会社法の規定に基づき、株主総会の承認を受け、当社取締役及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

本書提出日現在における当社の発行済株式総数は6,370,500株であり、これら新株予約権の権利が行使された場合は、新たに株式105,000株が発行され、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も同様のインセンティブ・プランを継続する可能性があります。従いまして、今後付与される新株予約権が行使された場合にも、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,317,865	1,714,500
受取手形	—	6,004
売掛金	165,493	185,565
商品	249,428	222,820
仕掛品	274	42
貯蔵品	1,077	602
前払費用	35,272	26,961
繰延税金資産	18,796	18,844
その他	5,886	61
貸倒引当金	△147	△137
流動資産合計	1,793,948	2,175,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,685	16,248
減価償却累計額	△14,818	△9,132
建物（純額）	6,866	7,115
工具、器具及び備品	9,505	10,094
減価償却累計額	△5,936	△7,401
工具、器具及び備品（純額）	3,569	2,693
有形固定資産合計	10,435	9,808
無形固定資産		
商標権	2,588	2,642
ソフトウェア	5,238	6,622
その他	1,610	—
無形固定資産合計	9,437	9,265
投資その他の資産		
敷金	30,814	30,814
差入保証金	11,616	14,621
繰延税金資産	1,609	1,014
その他	1,427	—
投資その他の資産合計	45,468	46,450
固定資産合計	65,341	65,524
資産合計	1,859,289	2,240,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,474	103,762
未払金	121,306	55,671
未払費用	14,446	14,523
未払法人税等	112,420	134,756
前受金	1,700	2,200
預り金	5,317	5,694
賞与引当金	18,248	18,002
その他	3,516	39,930
流動負債合計	391,430	374,541
固定負債		
資産除去債務	7,673	5,424
固定負債合計	7,673	5,424
負債合計	399,104	379,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,020	274,035
資本剰余金		
資本準備金	221,020	224,035
資本剰余金合計	221,020	224,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	968,145	1,362,756
利益剰余金合計	968,145	1,362,756
株主資本合計	1,460,185	1,860,826
純資産合計	1,460,185	1,860,826
負債純資産合計	1,859,289	2,240,791

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,015,283	3,227,160
売上原価		
商品期首たな卸高	120,171	249,428
当期商品仕入高	1,439,091	1,356,375
合計	1,559,262	1,605,803
他勘定振替高	17,780	18,225
商品期末たな卸高	249,428	222,820
商品売上原価	1,292,054	1,364,758
売上総利益	1,723,229	1,862,402
販売費及び一般管理費		
運賃	281,198	306,573
広告宣伝費	201,026	182,221
保管料	172,675	175,403
貸倒引当金繰入額	44	40
役員報酬	91,440	93,678
給料及び手当	167,335	186,461
賞与引当金繰入額	18,248	18,002
地代家賃	41,042	42,372
減価償却費	8,781	7,471
支払手数料	99,996	96,650
その他	140,608	145,402
販売費及び一般管理費合計	1,222,399	1,254,278
営業利益	500,830	608,124
営業外収益		
受取利息	242	22
受取手数料	525	660
受取補償金	10,820	1,889
保険解約返戻金	—	1,218
受取返戻金	—	4,500
その他	299	199
営業外収益合計	11,887	8,490
営業外費用		
支払利息	23	—
株式公開費用	12,125	—
その他	0	—
営業外費用合計	12,150	—
経常利益	500,567	616,614
特別損失		
固定資産除却損	2,009	1,516
特別損失合計	2,009	1,516
税引前当期純利益	498,558	615,098
法人税、住民税及び事業税	189,782	219,939
法人税等調整額	△3,986	547
法人税等合計	185,795	220,487
当期純利益	312,763	394,610

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	165,450	115,450	115,450	655,382	655,382	936,282	936,282
当期変動額							
新株の発行	105,570	105,570	105,570			211,140	211,140
新株の発行(新株予約権の行使)							
当期純利益				312,763	312,763	312,763	312,763
当期変動額合計	105,570	105,570	105,570	312,763	312,763	523,903	523,903
当期末残高	271,020	221,020	221,020	968,145	968,145	1,460,185	1,460,185

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	271,020	221,020	221,020	968,145	968,145	1,460,185	1,460,185
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行(新株予約権の行使)	3,015	3,015	3,015			6,030	6,030
当期純利益				394,610	394,610	394,610	394,610
当期変動額合計	3,015	3,015	3,015	394,610	394,610	400,640	400,640
当期末残高	274,035	224,035	224,035	1,362,756	1,362,756	1,860,826	1,860,826

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	498,558	615,098
減価償却費	8,781	7,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,575	△246
受取利息及び受取配当金	△242	△22
支払利息	23	—
固定資産除却損	2,009	1,516
売上債権の増減額(△は増加)	53,630	△26,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,600	27,314
仕入債務の増減額(△は減少)	25,152	△10,712
その他	△25,032	△9,171
小計	434,822	605,160
利息及び配当金の受取額	223	17
利息の支払額	△18	—
法人税等の支払額	△197,060	△202,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,966	402,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,346	△3,708
有形固定資産の除却による支出	—	△600
無形固定資産の取得による支出	△1,392	△5,766
敷金及び保証金の差入による支出	△4,000	△3,000
その他	△109	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,848	△11,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	211,140	—
ストックオプションの行使による収入	—	6,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,140	6,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430,258	396,635
現金及び現金同等物の期首残高	887,606	1,317,865
現金及び現金同等物の期末残高	1,317,865	1,714,500



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした商品及びサービス別セグメントから構成されており、「MFD事業」及び「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「MFD事業」は、主に通信販売による健康食の宅配、健康食通販カタログの発行を行っております。

「マーケティング事業」は、主に自社媒体や医療機関とのネットワークを活用して、食品メーカー等に対するマーケティング支援サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,772,780	242,503	3,015,283	3,015,283	—	3,015,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,772,780	242,503	3,015,283	3,015,283	—	3,015,283
セグメント利益	598,682	180,329	779,012	779,012	△278,181	500,830
セグメント資産	392,395	66,565	458,961	458,961	1,400,328	1,859,289
その他の項目						
減価償却費	6,771	800	7,571	7,571	1,210	8,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,699	1,610	3,310	3,310	4,641	7,951

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用△278,181千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金並びに管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,641千円は、工具、器具及び備品、本社設備投資額並びに商標権であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,922,599	304,561	3,227,160	3,227,160	—	3,227,160
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,922,599	304,561	3,227,160	3,227,160	—	3,227,160
セグメント利益	657,045	228,254	885,299	885,299	△277,175	608,124
セグメント資産	361,541	90,046	451,588	451,588	1,789,202	2,240,791
その他の項目						
減価償却費	5,285	1,150	6,436	6,436	1,034	7,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	5,580	5,580	5,580	4,218	9,798

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用△277,175千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金並びに管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,218千円は、工具、器具及び備品、本社設備投資額並びにソフトウェアであります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	230.84円	292.10円
1株当たり当期純利益金額	49.99円	62.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.91円	61.09円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	312,763	394,610
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	312,763	394,610
普通株式の期中平均株式数（株）	6,256,648	6,362,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	138,073	96,789
（うち新株予約権（株））	(138,073)	(96,789)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算においては、新規上市日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,460,185	1,860,826
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,460,185	1,860,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	6,325,500	6,370,500

（重要な後発事象）

該当事項はありません。